データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日:令和6年06月17日

TOPPANグループ健康保険組合

STEP1-1 基本情報

組合コード	20221
組合名称	TOPPANグループ健康保険組合
形態	単一
業種	その他の製造業

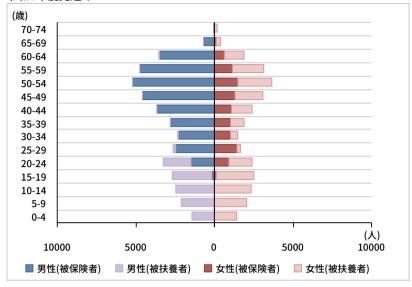
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	41,800名 男性75.6% (平均年齢46.0歳) * 女性24.4% (平均年齢41.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	72,655名	-名	-名
適用事業所数	79ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点 数	160ヵ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	95‰	-%0	-%0

		健康保険組	建康保険組合と事業主側の医療専門職											
		令和6年度	見込み	令和7年度	見込み	令和8年度見込み								
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)							
健保組合	顧問医	1	111	-	-	-		-						
连体祖口	保健師等	81	0	-	-	-		-						
事業主	産業医	1	15	-	-	-		-						
争未土	保健師等	1	0	-	-	-		-						

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率	全体		33,599 / 35,863 = 93.7 %
(特定健康診査実施者数÷	被保険者		26,068 / 26,482 = 98.4 %
特定健康診査対象者数)	被扶養者		7,531 / 9,381 = 80.3 %
特定保健指導実施率	全体		3,292 / 5,331 = 61.8 %
(特定保健指導実施者数÷	被保険者		3,179 / 4,596 = 69.2 %
特定保健指導対象者数)	被扶養者		113 / 735 = 15.4 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
			被保険者一人 当たり金額(円)		被保険者一人 当たり金額(円)		被保険者一人 当たり金額(円)
	特定健康診査事業費	75,000	1,794	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	8,000	191	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	26,700	639	-	-	-	-
	疾病予防費	505,738	12,099	-	-	-	-
保健事業費	体育奨励費	8,000	191	-	-	-	-
	直営保養所費	160,000	3,828	-	-	-	-
	その他	11,700	280	-	-	-	-
	小計 ···a	795,138	19,022	0	-	0	-
	経常支出合計 ···b	24,439,000	584,665	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	3.25		-		-	

令和6年度見込み



令和8年度見込み





男性(被保険者)

令和6年	度見込み			令和7年	度見込み			令和8年	度見込み		
0~4	0人	5~9	0人	0~4	-人	5~9	-人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	0人	15~19	178人	10~14	-人	15~19	-人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	1,508 人	25~29	2,482 人	20~24	-人	25~29	-人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	2,294 人	35~39	2,817 人	30~34	-人	35~39	-人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	3,636 人	45~49	4,597 人	40~44	-人	45~49	-人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	5,209 人	55~59	4,736 人	50~54	-人	55~59	-人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	3,463 人	65~69	689人	60~64	-人	65~69	-人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	66人			70~74	-人			70~74	-人		

女性 (被保険者)

令和6年月	度見込み			令和7年	度見込み			令和8年	度見込み		
0~4	0人	5~9	0人	0~4	-人	5~9	-人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	0人	15~19	100人	10~14	-人	15~19	-人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	911人	25~29	1,432 人	20~24	-人	25~29	-人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	1,023 人	35~39	1,020 人	30~34	-人	35~39	-人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	1,078 人	45~49	1,325 人	40~44	-人	45~49	-人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	1,474 人	55~59	1,117 人	50~54	-人	55~59	-人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	621人	65~69	115人	60~64	-人	65~69	-人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	7人			70~74	-人			70~74	-人		

男性(被扶養者)

令和6年月	度見込み			令和7年	度見込み			令和8年	度見込み		
0~4	1,426 人	5~9	2,089 人	0~4	-人	5~9	-人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	2,474 人	15~19	2,536 人	10~14	-人	15~19	-人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	1,753 人	25~29	182人	20~24	-人	25~29	-人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	46人	35~39	16人	30~34	-人	35~39	-人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	6人	45~49	7人	40~44	-人	45~49	-人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	14人	55~59	21人	50~54	-人	55~59	-人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	29人	65~69	11人	60~64	-人	65~69	-人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	9人			70~74	-人			70~74	-人		

女性 (被扶養者)

令和6年	度見込み			令和7年	度見込み			令和8年	度見込み				
0~4	1,449 人	5~9	2,051 人	0~4	-人	5~9	-人	0~4	-人	5~9	-人		
10~14	2,359 人	15~19	2,386 人	10~14	-人	15~19	-人	10~14	-人	15~19	-人		
20~24	1,477 人	25~29	250人	20~24	-人	25~29	-人	20~24	-人	25~29	-人		
30~34	440人	35~39	844人	30~34	-人	35~39	-人	30~34	-人	35~39	-人		
40~44	1,337 人	45~49	1,745 人	40~44	-人	45~49	-人	40~44	-人	45~49	-人		
50~54	2,185 人	55~59	2,009 人	50~54	-人	55~59	-人	50~54	-人	55~59	-人		
60~64	1,229 人	65~69	274人	60~64	-人	65~69	-人	60~64	-人	65~69	-人		
70~74	162人			70~74	-人			70~74	-人				

基本情報から見える特徴

- ・年齢分布では、50歳代の男性被保険者が最も多い
- ・加入事業所の大半が製造業であるため、被保険者男性比率が約75%。
- ・事業所と連携し、全国に診療所を設置し、診療や健診後のフォロー、特定保健指導や健康増進活動等、保健事業を展開している。

STEP1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・従業員と家族、事業所、労働組合、健保組合が一体となった健康の保持増進のための一次予防活動を積極的に推進するため、各種保健事業を体系化し、組合員が心身ともに「元気」で活き活きとした生活を送ることを支援
- ・がん検診の受診率を向上し健康管理と疾病の早期発見を図る
- ・家族の健診受診率向上100%を目指す。
- ・社員食堂を通じて社員と事業所の元気をサポートし、健康的な食生活を推奨するHHCプロジェクトの推進
- ・全国の診療所にて診療の他、健診結果に基づいた保健指導や要治療者への受診勧奨など、事業所と診療所が一体となった健康づくり活動を実施
- ・診療所がない事業所へもオンラインを活用し、保健指導や重症化予防を実施

事業の一覧

事業の 見	
職場環境の整備	
疾病予防	事業所健康づくり支援
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	広報誌発行
保健指導宣伝	Webサービス(健保組合ホームページ)
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
保健指導宣伝	育児誌の配布
保健指導宣伝	健康強調月間フォトコンテスト
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	がん検診
疾病予防	重症化予防対策
疾病予防	社員食堂事業者連携(Happy&Healthy Canteenプロジェクト)
疾病予防	心身の健康づくり支援
疾病予防	インフルエンザ予防接種
直営保養所	保養所事業
その他	介護教室・健康教室
その他	診療所事業
事業主の取組	
1	定期健診、特定業務健診、特殊業務健診
2	健康診断事後措置に伴う個別指導
3	新入社員研修
4	メンタルヘルス研修
5	カウンセリング
6	インフルエンザ予防接種(集団)
7	傷病による休業者の復職支援
8	ストレスチェック

[※]事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予	注1)				対象	者				振り返り		
算 科 目	事業分類	事業名	事業目標	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2)
疾病予防	環境の	事業所健康づくり支援	各事業所における健康課題に沿った健康推進活動を行う	全て	男女	18 ~ 65	被保険者	,,,,,,	事業所が主催する健康教室(栄養・運動・メンタルヘルス等)の費用を40,00 0円を上限にヘルスケア推進活動として 、費用補助。	ルヘルスケア対策を広く浸透させる。	全事業所での実施と、参加率の向上	4
加入:保	者への)意識づけ										
健指導宣伝	2	広報誌発行	健康知識の普及と健康保険組合の健康づくり活動のPRを行うことで 、被扶養者を含めた健康意識の向上がはかれる	全て	男女	18 ~ 74	加入者全員	18,300	機関誌発行 年4回	10月号は自宅へ直送し家族への広報を 強化	自宅へ持ち帰らない社員(家族と共有無) 対象者毎の情報ニーズが異なる	4
	2	Webサービス (健保組合ホ ームページ)	ホームページからの情報提供を通じて、加入者のリテラシー向上を目 指す。	全て	男女	18 ~ 74	加入者全員	-	タイムリーな情報発信のほか、特に問い合わせの多い適用・給付関連の情報ページについて、よりわかりやすい構成・説明に刷新。	健保組合が各種申請のICT化を進めてい く中でホームページを積極的に活用し 、被保険者・事業所双方に利便性の高 い仕組みづくりを進めている。	情報の充実	4
	2	医療費通知の 発行	実際にかかっている医療費を知ることで,健康意識の向上、医療費削減 意識の情勢を図る	全て	男女	0 ~ 74	加入者全員	2,000	2024年1月からWeb上で医療費通知の 提供を開始	Webſヒ	利用方法の周知	4
	7	ジェネリック 医薬品利用促 進	ジェネリックの利用を促進することで、医療費抑制が図れる	全て	男女	0 ~ 74	基準該当者		現在使用している新薬からジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の削減額が大きい方を対象に通知を行い、受診者の医療費の自己負担を軽減するとともに医療費の節減を図る。	通知を対象者へ送付し、削減額を確認 することでジェネリックの推進を実施 。 保健広報部会にて推進。	・バイオ薬等の高額薬の増加により、 ジェネリック薬の使用が増加しても薬 剤費の削減効果が薄まってきている。 ・紙によるお知らせのため配付作業の 負担が大きい。	4
	2	育児誌の配布	第1子が誕生した被保険者のご家庭が安心して子育てができる。また、 お子様への健康管理能力をあげることができる。	全て	男女	18 ~ 74	基準該当者		第1子誕生時に以下の冊子を配布 ・お医者さんにかかるまでに ・赤ちゃんとママ お誕生号 ・パパ育児のトビラ 1歳から4歳になるまで	ニーズにあった情報提供	さらなる内容の充実	4
	2	健康強調月間 フォトコンテ スト	幅広い周知による活性化	全て	男女	12 ~ 74	加入者	700	季刊誌 ラシタス『健康であることの喜び』をテーマに フォトコンテストを継続して開催する。		応募点数の拡大	4
	の事業	ŧ										
特定健康診査事業	3	特定健診(被 保険者)	内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病の発症や重症化の予防、病気の 早期発見、早期治療に繋げる。 全ての被保険者が受診することで、自身の健康状態を振り返る機会と することができる	全て	男女	~	被保険者,基準該当者	3,750	事業主の定期健診と共同実施。 35歳より特定健康診査項目を実施。	事業所責任者と協力し勤務場所にて巡 回方式等で実施するため受診しやすい 。 各事業所に未受診者確認を実施。	未受診確認の早期実施	4
*	2,3	特定健診(被 扶養者)	特定健康診査の受診率向上を目指すことで、自身の健康状態を振り返 る機会を提供し、適切な健康管理ができるようになる。	全て	男女	~	被扶養者,基準該当者	,	委託業者にて実施。 委託先契約期間でない施設でも事後精 算制にて指定金額まで費用補助。 パート先等の健診結果提出依頼。 健診案内冊子配布	・35歳以上の被扶養者の方へ「健康診断の案内」を送付・健診案内に昨年度受診施設を掲載し、申込の簡素化を実施・各事業所と申込状況の共有・未受診者への促進通知送付・受診率の低調な事業所に対して、社長、工場長宛に理事長名の手紙による促進依頼	受診率向上及び、岩盤層へのアプロー チ方法	4

予	注1)				対象	者				振り返り		
算 科 目	事業分類	事業名	事業目標	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
特定保健指導事業	4	特定保健指導	実績が高い保険者は後期高齢者支援金の減算対象となることから、特に家族特定保健指導の実施率向上をはかり、全体の保健指導実施完了率(40歳以上)を国の目標である60%を目指す	全て	男女	~	被保険 者,被扶 養 養 該 者	8,000		①事業主の協力(参加案内、就業時間 内の実施) ②診療所医療職よる実施のため馴染み がある	①一部対象者が固定化 ②自覚症状がないので参加意識が薄い ③参加率の向上、効果的な保健指導 ④診療所がない営業所等へのICT面談の 拡大 ⑤被扶養者への実施方法改善	3
疾病予防	3	がん検診	がん検診の受診率向上を目指すことで、自身の健康状態を振り返る機 会を提供し、適切な健康管理ができるようになる。	全て	男女	~	被保険扶基 者者 養 進 者	465,250	被保険者 肺がん検査(35歳以上) 大腸がん検査(35歳以上) PSA検査(男性50歳以上) 胃がん ABC検査(35・40・45歳) 胃内視鏡検査(50・55・60・64歳) 乳内視鏡検査(50・55・60・64歳) 乳へく女性被保険者全員) マンモグラフィー、乳房エコー子宮がん(女性被保険者全員) 子宮頚部細胞診、HPV、経腟エコー被扶養者 肺がん検査(35歳以上) 大腸がん検診(35歳以上) 胃がん (20歳以上) マンモグラフィー、乳房エコー子宮がん(20歳以上) マンモグラフィー、乳房エコー	特定健診と同時実施することにより受 診率が向上している	・がん検診の重要性の理解不足・要精密検査等の通院確認・定期受診の習慣化	4
	3,4	重症化予防対 策	受診勧奨による適正治療を促し、通院や生活習慣改善をはかるよう支援することで、糖尿病性腎症・虚血性心疾患・脳血管疾患等を防ぎ、 高額医療の抑制を図る。	全て	男女	~	被保険者,基準該当者	(1) 糖尿病、高血圧重症化予防の徹底 ・未治療者に対する早期受診勧奨の実施 ・薬中断者へのアプローチ (診療所) ・糖尿病、高血圧重複リスク者の長期 未受診者受診勧奨 2) 糖尿病性腎症重症化予防の取組 ・eGFRと尿蛋白の相関図による対象者 選定、栄養指導実施	分析システムを導入し、健診後の通院 状況を一覧化できるように整備	呼び出しに応じない人の事業所との連 携	4
		y&Healthy Ca	事業所、診療所、社員食堂事業者が一体となったHHCプロジェクト を実施することで、社員が健康的な食習慣を獲得でき、医療費抑制に つなげることが出来る	一部の 事業所	男女	18 ~ 74	被保険者	2,300	・社員食堂業者との連携の推進 ・共通テーマメニューデーの実施 ・生活習慣改善チャレンジの実施	各社員食堂業者の管理栄養士を含めた 協議会の開催。 事業所と社員食堂業者と診療所の連携 の強化。	喫食内容のデータ化	-
	6	心身の健康づ くり支援	こころの悩みを早い段階で解決できるように周知する	全て	男女	18 ~ 74	-	1,500	外部委託業者にてオンラインカウンセ リングを実施。	オンラインによる利便性向上	周知活動の強化	3
	8		インフルエンザ接種の実施率が増えることによって、インフルエンザ の重症化を防ぎ、呼吸器系疾患医療費の削減につなげる	全て	男女	~	被扶養 者,基準 該当者	6,000	被扶養者の小学生以下に2000円の補助 を実施。	感染拡大前の周知	・インフルエンザに対する危機感の薄さ ・市区町村での補助拡大 ・配偶者勤務会社による費用補助	3
直営保養所	8	保養所事業	保養所利用者が増えることで、被保険者とその家族の健康の保持、増 進、心身のリフレッシュができる。	全て	男女	0 ~ 74	-	160,000	【直営保養所】軽井沢、箱根 【契約保養所】全国73ヶ所	広報誌やメールマガジンでのPR 月間イベントの実施	さらなるサービス向上 利用者数増加	4

予	注1)		事業目標		対象者			振り返り				
	事業分類	事業名			性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
その他	1	介護教室・健 康教室	被保険者とその家族が、教室で得た知識によりQOL(生活の質)の向 上することができる	全て	男女	18 ~ 74	-	2,000	外部団体が主催している健康教室、介 護教室を紹介	少子高齢化の進展にともない介護への備えの重要性が増していることから他の健保組合と共同で実施介護・健康教室ポスター配布(4月、10月)し、各診療所内でポスター掲示。 事業所にはPDFで配信 オンラインにて教室を実施	・周知活動の拡充 ・利便性考慮したコースの設定	-
	3,4	診療所事業	診療所医療職員が各事業所における問題を把握し、自らの能力を向上 させながら、事業所健康づくりに関わることができる。	一部の 事業所	男女	18 ~ 65	-	983,096		各診療所にてきめ細かい対応ができる 事業所と連携し健診後の事後フォロー を行う。	外部受診者の把握。高値者対応の徹底	4

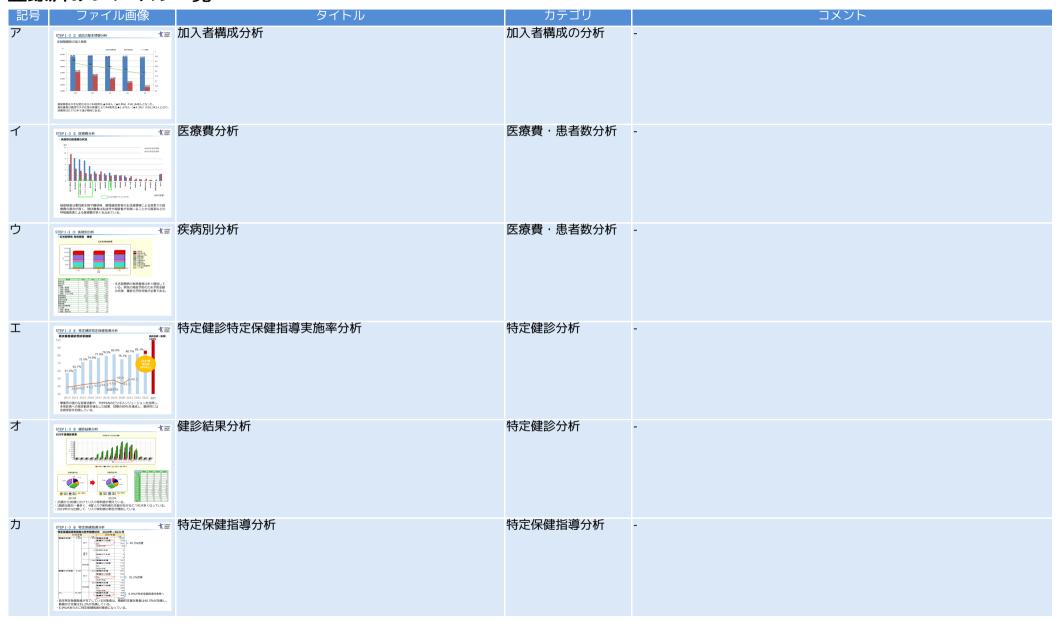
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業 注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

7

		対象	と者			振り返り		共同
事業名	事業の目的および概要		性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健診、特定業 務健診、特殊業務 健診	安衛法に基き該当者に健診を実施	被保険者	男女	18 ~ 74	各事業所や拠点単位で実施	事業所で行う法定健康診断と健保の行う特定健 康診査、生活習慣病健診を同時実施。がん検診 項目を含めて高い受診率を確保。	会議室の確保等運営の煩雑さ	有
健康診断事後措置 に伴う個別指導	要精密検査、要治療者の検査及び治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18 ~ 74	100%受診へ向けて受診勧奨を行なっている	対象者は産業医の呼出しとし、治療の指導は基 より生活習慣に於ける保健指導を行っている	・毎年対象となってしまう方への効果に結びつく指導内容の確立。 ・診療所からの要精密検査や要治療の指示に従わないケースに対しては産業医・事業所からの 勧奨の強化を行う。	有
新入社員研修	元気で働くための健康習慣の取得・研修を通じメンタル、栄養、タ バコ、運動、睡眠など生活習慣の意識付け	被保険者	男女	18 ~ 74	全新入社員に実施。	若いうちから生活習慣病にならない取組みを訴求することで意識改善が図られる		有
メンタルヘルス研 修	管理者:部下の早期発見と早期治療を促すことで未然に防止を図る一般職:メンタルヘルスに対する正しい知識を習得し、セルフケアを理解する	被保険者	男女	\sim	新入社員研修、新任管理職研修、各事業所健康 講話等さまざまな研修の一環として実施			有
カウンセリング	メンタルヘルスへ等への対応	被保険者	男女	18 ~ 74	長時間労働者・メンタルヘルスへ等への対応			無
インフルエンザ予 防接種(集団)	インフルエンザの予防・重症化予防を目的に希望者に対し接種	被保険者	男女	18 ~ 74	各事業所で実施	就業時間中に実施		無
傷病による休業者 の復職支援	傷病による長期休業者の円滑な職場復帰支援、再発防止(主にメン タル疾患)	被保険者	男女	18 ~ 74	各事業所で実施	復職支援システムによる復職支援の流れが整備 されている	事業所担当者が変わった時の引き継ぎや、各地 区での認識の相違	有
ストレスチェック	自身のストレス状況のチェック	被保険者	男女	18 ~ 74	健康診断時等に紙又はWebにて実施	説明会を開催し、実施事務従事者に概要を説明 した 健診の受診キットに同封することで回収率をあ げることができた	記入表の誤記入による判定不能者の対応 高ストレス者に該当して面談の申込をしていな い人への対応	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

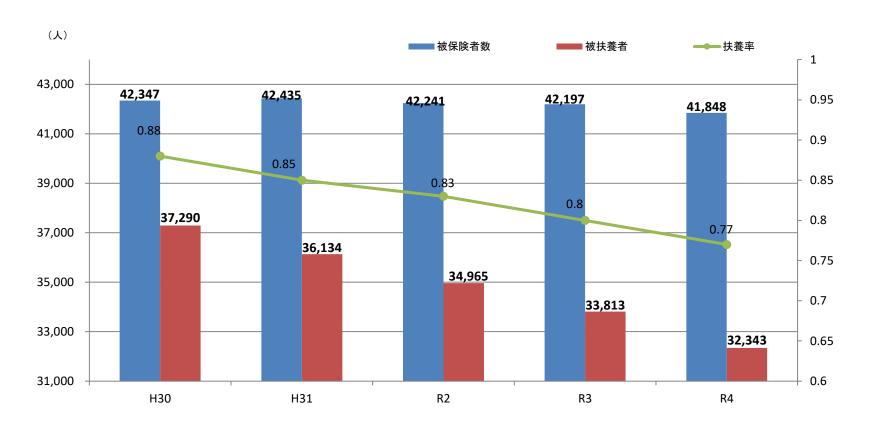


	DD=A+ //40	Mr	
‡	5.002-13 0.0 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	健康リスク分析	
Þ	 (安発医薬品分析 (安発医薬品分析 	後発医薬品分析	
ケ	PMM推進 250888	その他	-

STEP 1-3 ① 組合の基本情報分析



年齢階層別の加入者数

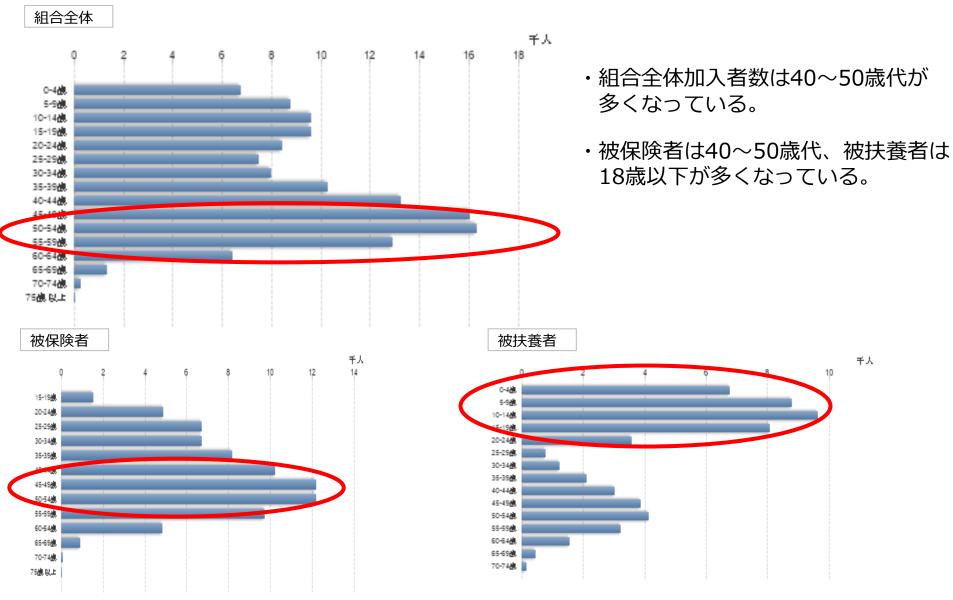


被保険者は大きな変化はなくR4前年比▲349人(▲0.8%)の41,848人となった。 被扶養者は検認や少子化等の影響によりR4前年比▲1,470人(▲4.3%)の32,343人となり、 扶養率は0.77と年々減少傾向にある。

STEP 1-3 ① 組合の基本情報分析

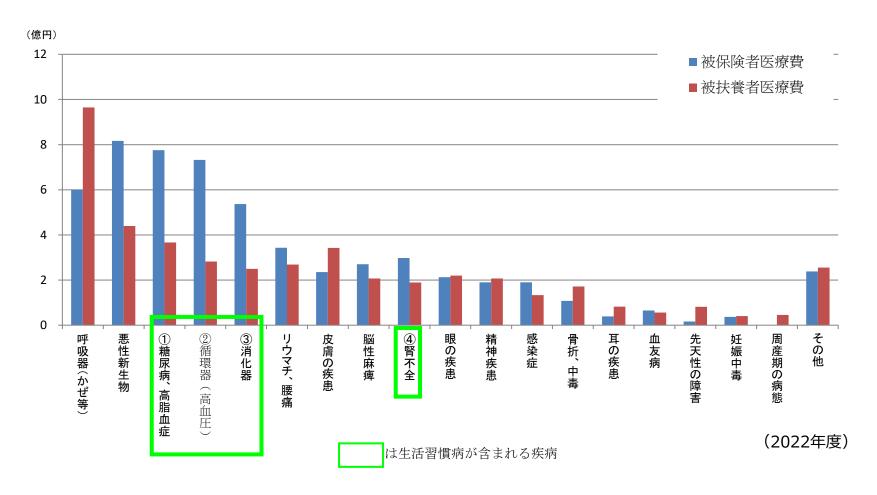


年齢階層別の加入者数





・疾病別の医療費の状況



被保険者は悪性新生物や糖尿病、循環器疾患等の生活習慣病による疾患での医療費の割合が高く、被扶養者は乳幼児や高齢者が多数いることから風邪などの呼吸器疾患による医療費が多くを占めている。



・被保険者健診リスク保有数別医療費



	人数	腹囲	血圧	血糖	脂質	医療費(円)
	人致	版团	шÆ	1111. 付店	旧貝	1人当たり
1	2,882	•	•	•	•	293,877
2	2,162	•	•	•		196,154
3	1,317	•	•		•	170,004
4	1,316	•		•	•	171,119
5	680		•	•	•	201,079
6	1,896	•	•			129,045
7	1,554	•		•		126,919
8	1,246	•			•	110,311
9	1,402		•	•		145,600
10	580		•		•	163,664
11	750			•	•	140,002
12	3,101	•				81,750
13	2,411		•			121,294
14	2,759			•		123,545
15	1,342				•	122,730
16	13,817					87,327
17		15,474	13,330	13,505	10,113	

・リスクが多くなるにつれ医療費が 高くなる傾向にあるため、一つで もリスクを減らすことが重要である

(2022年度)



・被扶養者健診受診有無医療費推移



特定健診受診者・未受診者の医療費

	年	1人当たり年間医療費(円)						
	+	健診受診者	健診未受診者					
1	2018年	153,480	319,420					
2	2019年	168,320	285,400					
3	2020年	165,530	258,720					
4	2021年	178,090	337,800					
5	2022年	193,490	396,220					

・経年的推移をみると、健診未受診者に 比べ、健診受診者は一人あたり年間医 療費は低い。

(2022年度)



・被扶養者健診受診有無年代別医療費



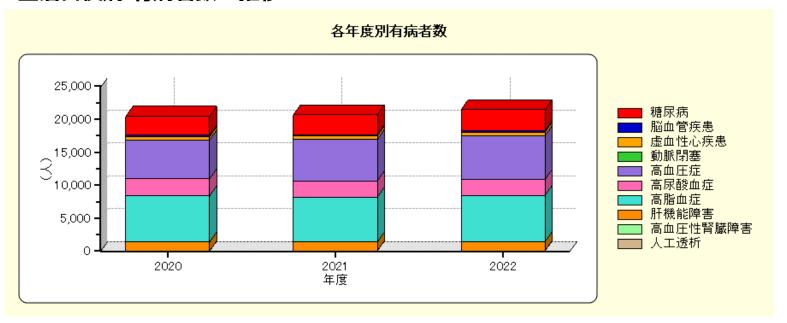
	年代	1人当たり年	間医療費(円)	
	410	健診受診者	健診未受診者	
1	40~44	138,880	238,080	
2	45~4 9	155,530	268,800	
3	50 ~ 54	189,000	342,150	
4	55 ~ 59	216,470	621,540	
5	60~64	235,980	398,490	
6	65 ~ 69	311,000	703,230	
7	70 ~ 74	459,800	561,970	

年代別にみても、健診未受診者の医療費が 高くなっているため、健診受診が必要である。

(2022年度)



·生活習慣病 有病者数 推移

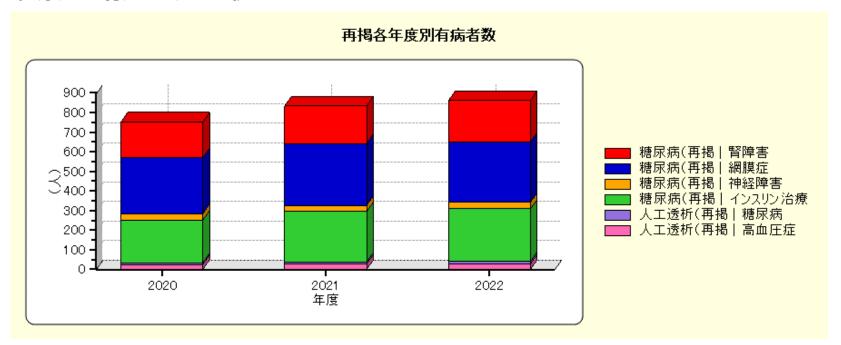


疾患名	2020	2021	2022	
高脂血症	6,990	6,813	7,034	
高血圧症	5,930	6,292	6,623	
糖尿病	2,864	3,025	3,222	
(再掲 腎障害	182	192	212	
(再掲│網膜症	285	315	307	
(再掲│神経障害	32	32	34	
(再掲 インスリン治療	218	257	268	
高尿酸血症	2,571	2,452	2,400	
肝機能障害	1,370	1,326	1,365	
虚血性心疾患	502	556	563	
脳血管疾患	185	185	202	
動脈閉塞	3	2	2	
高血圧性腎臓障害	14	17	16	
人工透析	25	28	29	
(再掲│糖尿病	9	10	13	
(再掲 高血圧症	25	28	28	

・生活習慣病の有病者数は年々増加している。病気の発症予防のため予防活動の充実、重症化予防対策が必要である。



·糖尿病 有病者数 推移

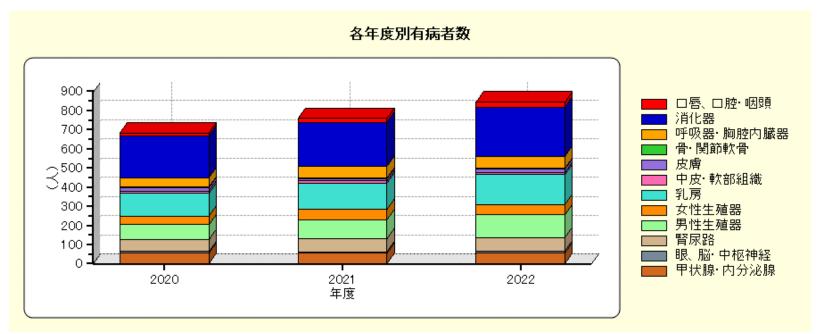


疾患名	2020	2021	2022
糖尿病(再掲 腎障害	182	192	212
糖尿病(再掲 網膜症	285	315	307
糖尿病(再掲 神経障害	32	32	34
糖尿病(再掲 インスリン治療	218	257	268
人工透析(再掲 糖尿病	9	10	13
人工透析(再掲 高血圧症	25	28	28

・糖尿病関連の有病者数は年々増加傾向であり、治療中断等が生じないように 重症化予防を行っていく必要がある。また、腎障害有病者数の増加が認められ、 今後の透析移行を食い止める必要性が高い。



·悪性新生物 有病者数 推移



疾患名	2020	2021	2022
消化器	219	230	257
乳房	118	137	155
男性生殖器	77	99	119
腎尿路	63	68	70
呼吸器•胸腔内臓器	49	61	63
甲状腺•内分泌腺	55	54	56
女性生殖器	46	54	54
口唇、口腔·咽頭	15	20	25
皮膚	17	13	18
中皮•軟部組織	13	12	11
眼、脳•中枢神経	8	8	11
骨•関節軟骨	3	2	4

・がんの有病者は胃や大腸などの消化器系や、婦人科が多くなっており、がん検診で早期発見をしていくことが重要である。



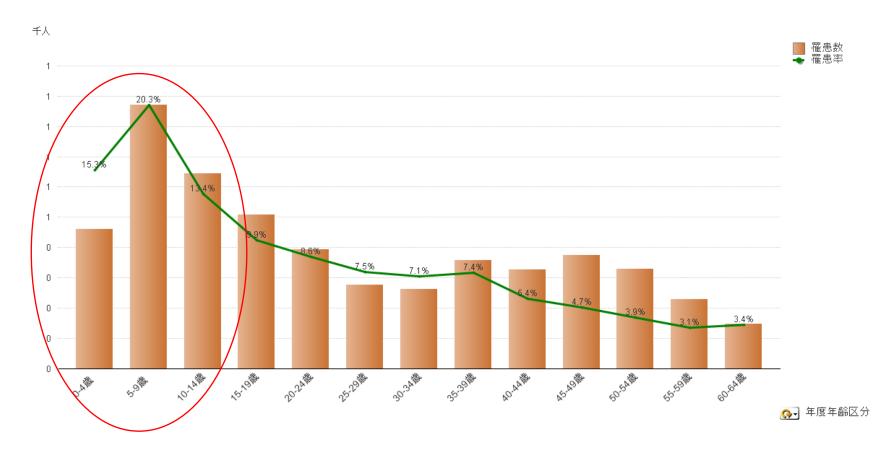
・2022年度 慢性腎臓病 (CKD) の重症度分類

病気ステージ	重症度の説明	eGFR	-	+-	+	++	+++以上
G1	正常または 高値	≧90	3659	184	54	9	777
G2	正常または 軽度低下	60 ~ 89	20332	1025	238	59	5
G3a	軽度~中等度 低下	45 ~ 59	2131	119	65	20	3
G3b	中等度~高度 低下	30~44	95	9	19	9	5
G4	高度低下	15~29	11	3	4	4	1
G5	末期腎不全 (ESKD)	<15	0	1	6	10	5

・CKD予防のため、赤ゾーンは医療機関受診状況を確認し、オレンジゾーンは 医療機関の適正受診勧奨と栄養指導を行い、腎臓の悪化を予防することが 大切である。



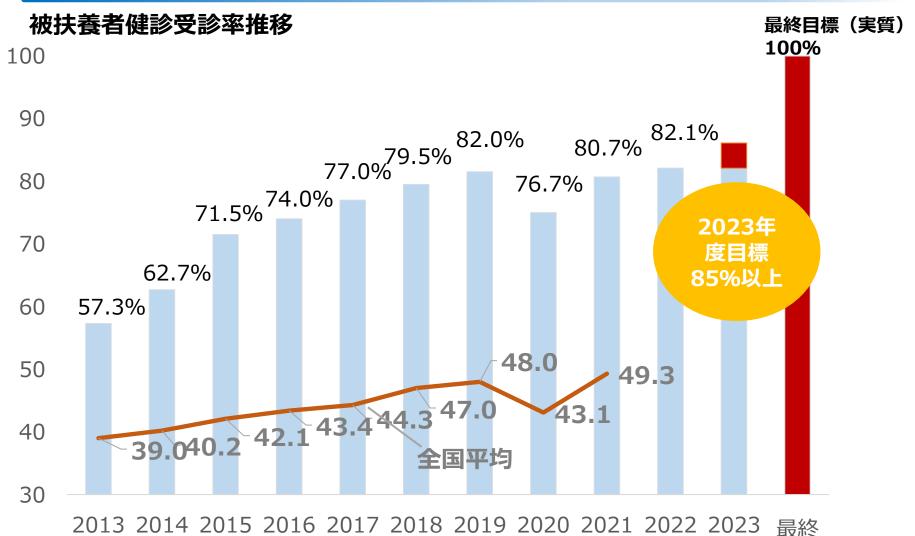
・2022年度インフルエンザ罹患率



- ・インフルエンザ罹患者は被扶養者の小児に多い。
- ・子どもを持つ親世代である40-44歳,45-49歳の罹患者数が増加傾向であるが、 加入者全体でみると罹患率は年齢が上がるほど低くなっている

STEP 1-3 ④ 特定健診特定保健指導分析

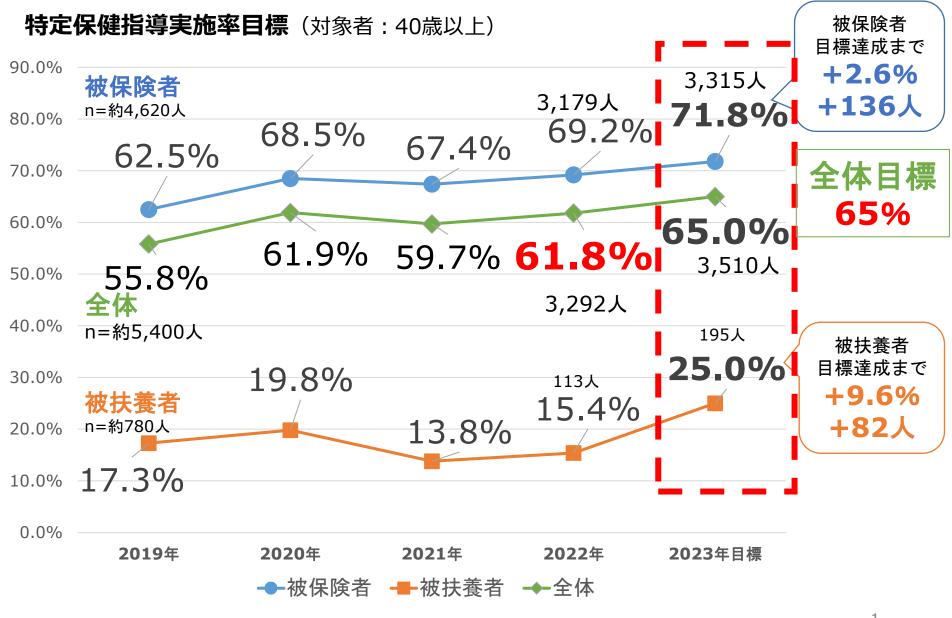




・事業所の強力な促進活動や、TOPPANのビジネスソリューションを活用し、 未受診者への受診勧奨を強化した結果、目標の80%を達成し、最終的には 全員受診を目指している。

特定健診特定保健指導分析 STEP 1 - 3 **(4)**



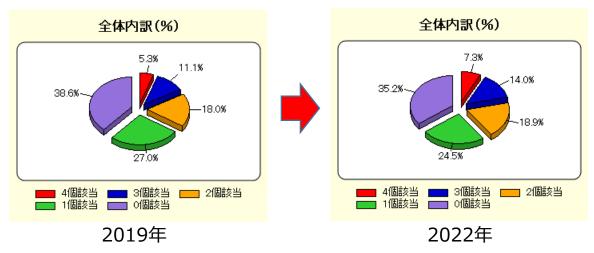


STEP 1-3 ⑤ 健診結果分析



2022年度健診結果





	4個該当	3個該当	2個該当	1個該当
0~4歳	0	0	0	0
5~9歳	0	0	0	0
10~14歳	0	0	0	0
15~19歳	1	2	14	31
20~24歳	8	29	119	404
25~29歳	16	97	285	681
30~34歳	52	185	422	771
35~39歳	107	338	584	1,074
40~44歳	243	559	860	1,253
45~49歳	453	1,004	1,298	1,681
50~54歳	699	1,180	1,472	1,567
55~59歳	727	1,200	1,323	1,349
60~64歳	511	774	912	714
65~69歳	61	95	122	80
70~74歳	4	9	16	8
75歳以上	0	3	1	0

- ・35歳から50歳にかけてリスク保有者が増えている。
- ・1個該当者が一番多く、4個リスク保有者も年齢があがるにつれが多くなっている。
- ・2019年から比較して、リスク保有者の割合が増加している



35歳以上被保険者の主な特定健診項目の受診勧奨値を超える割合(%)

年度	収縮期血圧 140mmHg 以上	血圧 服薬者	LDL コレステ ロール 140mg/dl 以上	脂質 服薬者	空腹時 血糖 126 mg/dL 以上	HbA1c 6.5%以上	血糖 服薬者
2016年 対象者数 27986人	11.2%	13.4%	25.6%	8.2%	4.5%	4.9%	4.2%
2019年 対象者数 30109人	9.5%	15.3%	27.3%	10.6%	4.6%	5.1%	4.6%
2022年 対象者数 30123人	10.3%	17.5%	25.2%	13.2%	4.8%	5.5%	5.3%

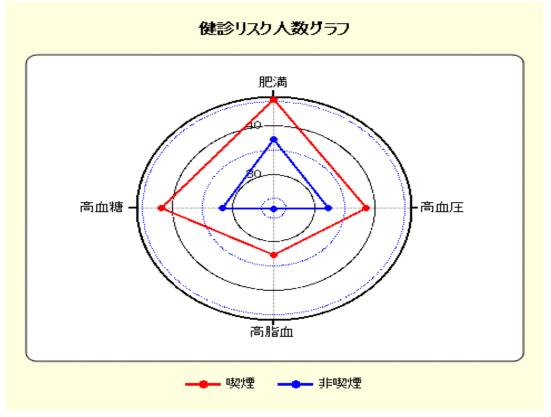
健診問診票より服用状況把握

- ・血圧、血糖、脂質内服治療者は受診勧奨の影響があり、増加傾向である。
- ・脂質の受診勧奨値者は減少傾向である。

STEP 1-3 ⑤ 健診結果分析



喫煙者・非喫煙者の健診リスク割合



	健診リスク	割合(%)					
	性部リスプ	喫煙	非喫煙				
1	肥満	45.5	37.2				
2	高血圧	38.6	32.2				
3	高脂血	32.7	23.1				
4	高血糖	41.9	31.6				

26

・喫煙者は各健診リスクが高い傾向であり、喫煙対策が必要である。

STEP 1-3 ⑥ 特定保健指導分析



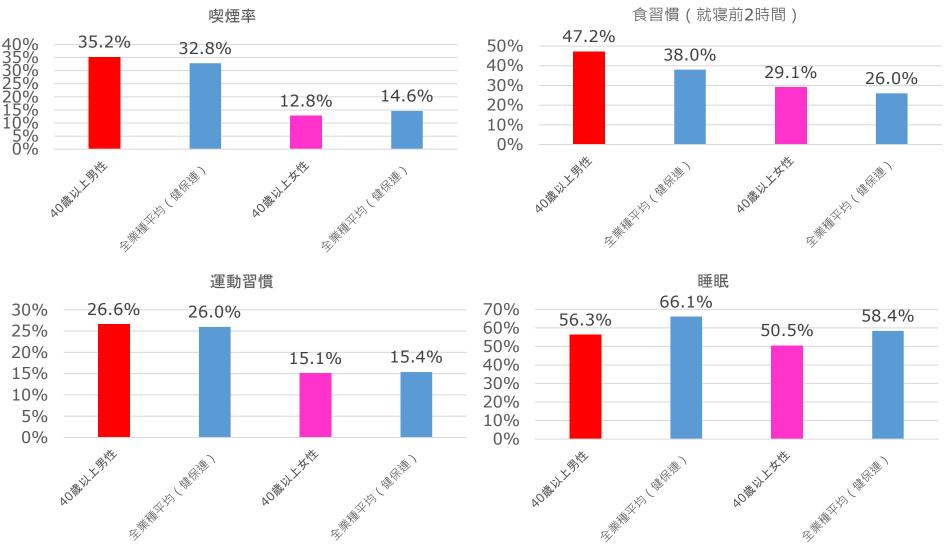
特定保健指導実施者の翌年階層状況 2020年→2021年

2	020年度	Ę		2021年度	Ę	
	人数		人数		人数	
積極的支援	3,493		1,906	積極的支援	1,093	
				動機付け支援	234	
		完了		なし	537	├ 40.5%改善
				判定不能	42	
			19	積極的支援	9	
		途中 終了		動機付け支援	5	
				なし	5	
			1,568	積極的支援	797	
		+ #5.7 5		動機付け支援	172	
		未指導		なし	512	
				判定不能	87	
動機付け支援	2,294		1,452	積極的支援	261	
		完了		動機付け支援	648	
		2C 1		なし	511	▶ 35.2%改善
				判定不能	32	
			842	積極的支援	126	
		未指導		動機付け支援	327	
		不相等		なし	329	
				判定不能	60	
なし	22,482			積極的支援	786	- 6.9%が特定保健指導対象者へ
				動機付け支援	768	
 	/2 to 11 - 1 - 1			なし	20,928	

- ・前年特定保健指導が完了している対象者は、積極的支援対象者は40.5%が改善し、 動機付け支援は35.2%が改善している。
- ・6.9%があらたに特定保健指導対象者になっている。

STEP 1-3 ⑦ 特定健診質問票分析



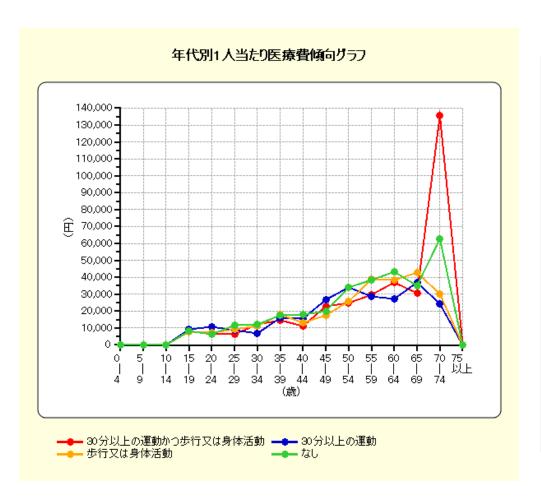


- ・2022年度特定健診問診票より作成(全業種平均は2020年度)
- ・2019年時点では全項目で全業種平均より悪い傾向にあったが、2022年は女性の 喫煙率と、男性の運動習慣が全業種平均より上回った。

STEP 1-3 ⑦ 特定健診質問票分析



・運動習慣の有無に対する医療費と疾病傾向 医療費傾向グラフ



		医療	費(円)	
	30分以上の 運動かつ歩行 又は身体活 動	30分以上の 運動	歩行又は身 体活動	なし
0~4歳	0	0	0	0
5~9歳	0	0	0	0
10~14歳	0	0	0	0
15~19歳	8,371	9,143	7,703	8 135
20~24歳	6,355	10,660	7,422	6,193
25~29歳	6,340	8,594	9,313	11,438
30~34歳	12,333	6,832	11,164	12,052
35~39歳	14,598	16,234	18,215	17,671
40~44歳	11,052	15,367	13,056	18,153
45~49歳	22,700	26,538	17,688	19,751
50~54歳	24,636	34,042	25,752	34,061
55~59歳	29,518	28,872	38,692	38,424
60~64歳	37,009	27,091	38,251	43,243
65~69歳	30,454	36,741	42,711	35,183
70~74歳	135,663	24,488	29,968	62,831
75歳以上	0	0	0	0

・運動習慣の無い人の年齢があがるにつれ、一人当たりの医療費が高くなる傾向にある

STEP 1-3 ⑦ 特定健診質問票分析



・喫煙習慣に対する疾病傾向(2022年度被保険者)

割合(%)

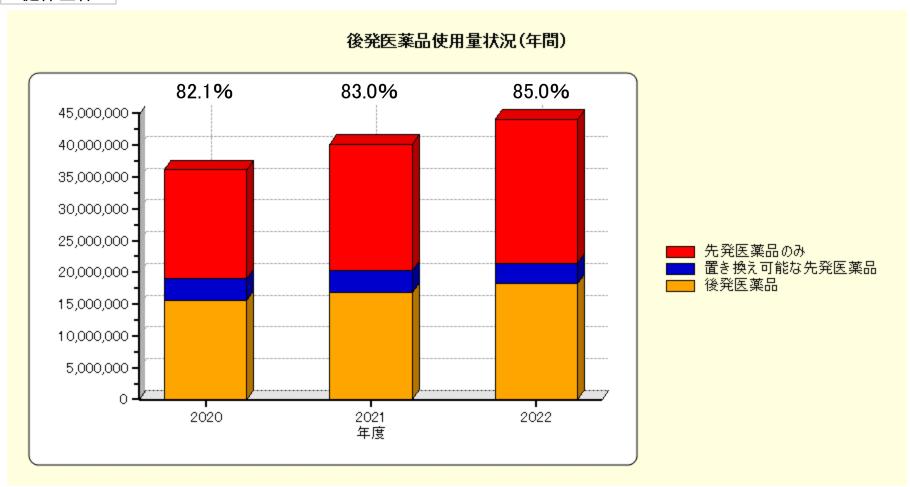
	喫煙あり	喫煙なし
生活習慣病	36.7	31.4
循環器疾患	25.1	22.1
メンタル系疾患	6.1	6.7

・喫煙者は生活習慣病や循環器疾患の割合が多い傾向にあるため、 喫煙対策が必要である

STEP 1-3 ⑧ 後発医薬品の分析



健保全体



・ジェネリック医薬品の使用率は80%を超えている



心身ともに健康になるメソッドの提供

3つの領域



3つ重点施策

データヘルスの推進

コラボヘルスの推進

健康情報ICT化推進

牛活習慣病予防 · 重症化予防

がん検診

6つの課題

・ヘルスリテラシー向上・健康リスクの見える化・メンタルヘルス対策

~健康経営の一環としてのP·M·M活動~

心身を良い状態に保つためには「適度な運動」「バランスの取れた栄養・食生活」 「心を健やかに保つこと」が大切です。これらを体系化し、加入者を心身ともに 健康になるメソッドを提供しています。

身体=Physical 食=Meal 心=Mind のそれぞれの頭文字をとって「P・M・M」と略しました

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア,イ,ウ, エ,オ,カ, キ,ケ	生活習慣病の医療費割合が高くなっており、罹患者数も増加傾向を辿っている。健保加入者割合のうち、ボリュームゾーンが男性被保険者40歳代となっており、今後の疾患罹患率の増加及び動脈硬化の進行が懸念される。そのため、糖尿病、高血圧、高脂血症等の三大疾患の重症化及び動脈硬化の進行により、「虚血性心疾患」「脳血管障害」「腎不全」「がん」などの高額医療へ繋がってしまう。高血圧や血糖のリスクを保有している加入者へ重症化対策を推進していく必要がある。また、診療所の有無により健診後の受診状況に差があるため、診療所の有無に関わらず、健康管理の拡充をしていく必要がある。	>	診療所の有無をとわず、健診後のフォローの徹底や、高血圧、糖尿病、 CKDをターゲットとしたハイリスク者への積極的な介入が必要である。 ①健診後フォローの受診勧奨徹底 ②治療中断の早期発見 ③糖尿病腎症予防対策 ④特定保健指導の徹底	•
2	エ	被保険者の健診受診率は実質100%となっている。被扶養者の健診に関しては事業主の協力等により、80%となっており、全国平均よりは高い状態である。 しかしながら、健診未受診者の医療費は受診者と比較すると高い傾向であるため、さらなる受診促進を行い疾病の早期発見を推進していく。	>	①被保険者の健診受診率の維持 ②事業所と協働し、被扶養者の受診勧奨の実施による健康診断の受診促 進継続。 ③被扶養者健診の受診勧奨方法検討	~
3	イ,ウ,エ, オ,カ,キ, ケ	がんの有病者は胃や大腸などの消化器系や、婦人科が多くなっており、がん 検診で早期発見をしていくことが重要である	→	①がん検診受診率の向上 ②検診後フォローの徹底(診療所管轄外を含めた含む)	~
4	エ,オ,カ, キ,ケ	被保険者の特定保健指導実施率は年々実施率は上昇している。診療所の無い 事業所でのオンライン面談等、内製化を推進する。 被扶養者は実施率が低いため、対策を講じる必要がある。 診療所での保健指導は初回実施率に比べ、最終実施率が下がる傾向にあるため、最終支援まで繋がるような保健指導技術の向上が必要である。 特定保健指導の更なる受診率の向上により、メタボ抑制等の疾患罹患の予防につなげていく必要がある。	→	①ICTツールを利用した診療所管轄外での保健指導体制の充実 ②被扶養者の保健指導受診勧奨強化 ③診療所での保健指導完了率向上、保健指導技術向上	•

ア, イ, ウ, エ, オ, カ, キ, ケ	事業所毎の課題及びニーズの差、若年者を含めた健康が課題になっている。生活習慣を改善するための保健事業施策を推進するにあたり、事業所との強力な連携が必須となっている。	→	健保の保健事業を中心に推進するヘルスケア推進委員を各事業所に委嘱し、事業主とのコラボヘルスの更なる推進を行い、組織全体で健康増進が必要である。 運動や食事、メンタル等のケアが必要になっている。また、若年層から将来の生活習慣病のリスク低減を行う必要があるため、若年者へのアプローチを強化する。 (1) グループ各社と連携し、ヘルスケア推進委員の研修会を実施し、コラボヘルスの重要性を共有。 (2) 各事業所ごとにP・M・M推進の考えに則って年間活動計画を立案する。 (3) 事業所毎に社員の年齢階層別の健康状態や、予防・健康づくりへの取組状況等を見える化したツール「事業所ヘルスケアReport」の配信。 (4) 事業所向けオンライン講座の推進 (5) ヘルスケア推進活動費用補助 (6) ヘルスケア推進活動費用補助 (6) ヘルスケア推進活動費用補助 (6) ヘルスケア推進活動費のけた啓発 (7) 事業所のヘルスケア推進活動を表彰する「TOPPANグループ健保ヘルスケアアワード」の実施。 (8) 診療所医療職による新入社員面談の実施。 (9) ヘルスケア推進委員が企画する研修、レクリエーション等に関して、カリキュラムに森林セラピーを実施した場合、一部費用補助を実施。	
6	ジェネリック医薬品使用割合は年々増加傾向である。健保加入者の年齢構成上、今後も生活習慣病罹患者が増えていく可能性が高く、ジェネリック医薬品の導入を更に推進する必要がある。	>	各種広報媒体を使用した広報活動	
7ア,イ	インフルエンザ罹患者は被扶養者の小児におおくなっている	>	インフルエンザの予防接種を推進し、罹患者を減少させる	
ア, イ, ウ, エ, オ, カ, キ, ク, ケ	保健広報による加入者への情報発信や健康リテラシー向上	→	広報誌「HOKEN」の発行とホームページの運営を中心に、健康知識の 普及と健康づくり活動のPRを行う。 その他にも医療費通知やジェネリック薬の利用促進、育児誌の配布など 多彩な広報活動を行う	

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
	1250	A SALADON STATE OF THE STATE OF

【歴史】

日本で最も歴史の古い健康保険組合。

【規模】

母体事業所の発展にともない健康保険組合の規模も拡大。

被保険者数約4万1千人、被扶養者を合わせると約7万1千人の加入者を擁する。単一健保 【事業所】

加入事業所数:79事業所。多くの拠点地を有している。

1 各事業所にヘルスケア推進委員の登録を依頼(約150名)

拠点総務部門責任者として健康経営推進リーダーを認定。

【診療所・健康管理部門】

直営診療所を全国51所に診療所を設け、被保険者の健康管理の中核を担っている。

【組合員の内訳】

男性比率が高くなっており、50歳代の男性被保険者がボリュームゾーン。



多くの事業所、拠点のカバー】

多種多様な事業毎に合わせた連携体制の構築。

診療所が無い拠点の健康管理体制の構築。

【多様な職種のカバー】

多種多様な職種、働き方が存在するため、保険事業に可能な限り、選択肢を提供する

保健事業の実施状況

N	lo.	特徴	対策検討時に留意すべき点
	1	特定健診に各種がん検診を付与し、直営診療所からの健診フォローを実施。 保健指導や重症化予防に注力している。 また、社員食堂と連携した取り組みや、心身の不調を相談できるオンラインカウンセリング 、インフルエンザ予防接種費用補助等、さまざまな保健事業を実施している。	各施策を推進するにあたり、事業所の協力体制が大きな鍵を握る。各事業所で認定した ヘルスケア推進委員が推進活動を推進できるようなサポートを行い、事業所及びヘルス ケア推進委員のモチベーションの維持向上が必要である。

STEP3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 【加入者の健康増進、ヘルスリテラシー向上】 【新生物を含む生活習慣病医療費適正化】 【事業主の健康経営支援】

- 事業全体の目標 ・加入者の有所見率の低下 ・生活習慣病関連医療費の抑制 ・特定保健指導実施率向上

- ・被扶養者健診の受診率向上・ヘルスアップ推進委員による健康推進活動の充実

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	事業所健康づくり支援
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	広報誌発行
保健指導宣伝	Webサービス(健保組合ホームページ)
保健指導宣伝	医療費通知の発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
保健指導宣伝	育児誌の配布
保健指導宣伝	健康強調月間フォトコンテスト
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	がん検診
疾病予防	重症化予防対策
疾病予防	社員食堂事業者連携(Happy&Healthy Canteenプロジェクト)
疾病予防	心身の健康づくり支援
疾病予防	インフルエンザ予防接種
直営保養所	保養所事業
その他	介護教室・健康教室
その他	診療所事業

[※]事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

E1) 新 規		対象者		注2)	注3)	****	注4) ストラク	r*s+4- (4- 8-0				頁(千円) 計画			÷#-p-1=	
	対象 事業所	性別解	対象者		プロセス 分類	実施方法	チャー 分類	実施体制	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
						アウトプット指標							アウト	カム指標		
境の整備									9.000	9.00	0.000	8.000	0 000	0.000		
,5 既 事業所健康づ 存 くり支援	全て	18男女 ~ 65	被保険	1	ŕ	チボバルエーアの佐城	ア,イ,ウ,オ ,ケ	・ヘルスケア推進研修会 ・ヘルスケア推進研修会 ・東京・大大阪・アナー ・大阪・アア・大阪・アアは ・大阪・アア・大阪・アン・大阪・アルッジーで、動をでは ・経力をでは ・経力をでは ・はは ・はいるでは ・はいる	・ヘルスケア推進活動費 用補助 ・事業所ヘルスケアレポート配信 ・各事業所の推進活動を 専・ヘルスケア推進活動を 専・イルスケア推進活動を 専・イルスケア推進のでがでかれるででがでかれるででがでかりでができます。 は診療所の無い事業所の健康管理】 ・健保医療職による保健 指導格子防活動の実施 【世代】へルスリテラシー 一向上】 ・30歳保健指導 ・新入社員面談実施率100	【コラボヘルスの推進】 ・ヘルスケア推進活動費 用補助 ・事業所ヘルスケアレポート配信 ・各事業所の推進活動を 専用サイトで紹介 ・ヘルスケアは健康教室内ハンドブック作成 【診療所の無い事業所の 健康管理】 ・健保医療職による保健 指導推進 ・歯科予防活動の実施	【コラボヘルスの推進】・ヘルスの推進】・ヘルスケア推進活動費・ルスケアレポート配信・各事サイスケアを内が変更のが変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が変更が	【コラボヘルスの推進】 ・ヘルスケア推進活動費 用補助 ・事製所ヘルスケアレポート配電 ・各事業所の推進活動を 専用サイトアア権進介委員向 け健康教室を発力が変換で成 【診摩理】 ・健保医療職による保健 接管理】 ・健保性推進・歯科予防活動の実施 【世代別ヘルスリテラシー向上】 ・30歳保健指導 ・新入社員面談実施率100	【コラボヘルスの推進】・ヘルスケア推進活動 中事業所ヘルスケアレポート配信・各事業所の推進所のを専サイスケアを開かる。 ・本のは健康が変更がある。 ・ないのでは、一、のでは、一、のでは、一、のでは、一、のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	【コラボヘルスの推進】 ・ヘルスケア推進活動費 用補助 ・事業所ヘルスケアレポート配信 ・各事業所の推進活動を 専用サイトで紹介 ・ヘルスケア推進委員向	各事業所における健康課題に沿った健康推 進活動を行う	生活習情病の医療養動性の (大きな) (大きな
100%)ヘルスケア推進委	員が主体と	こなり、イ	建保と共同	で計画	を策定	· (年度:100%				事業所健康づくり報告書	書請率向上(【実績値】88件	【目標値】令和6年度:1	.00件 令和7年度:100件	令和8年度:100件 令和9	年度:100件 令和10年度:100件 令和1	1年度:100件)-
ルスケア推進費用補助周 :2回)-	知回数(【	実績値 】	2回 【目	標値】	令和6年度	:2回 令和7年度:2回 令	計和8年度:∑	2回 令和9年度:2回 令	和10年度:2回 令和11年	新入社員面談実施率(【実	責値】100% 【目標値】分	令和6年度:100% 令和7年	F度:100% 令和8年度:1	00% 令和9年度:100%	令和10年度:100% 令和11年度:100%)	-

予 注1) 新	対象者 注2)	注3)	注4)					額(千円)				
カー・			ストラク チャー	実施体制	令和6年度	令和7年度	<u>実</u> 令和8年度	施計画	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
目	対象 性別 年 対象者 主体 常 対象者		分類		₩0年度	741年度	→ 140年度	7和9年度				
保健指導宣伝			٠.				年4回被保険者に配布	年4回被保険者に配布		年4回被保険者に配布	健康知識の普及と健康保険組合の健康づくり活動のPRを行うことで、被扶養者を含めた健康意識の向上がはかれる	版文字によりでは、 東京、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、
	A THE PARTY IN THE	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			·	各種保健事業の推進						
					2,500	2,500	2,50	0 2,50	2,500	2,50	0	

		対象	Í	注2)	注3)		注4) ストラク					質(千円) 6計画				
事業 ⁷⁷²	対象 事業所	性別	年 対象者	美施 者 主体	注3) プロセク 分類	又 実施方法 	チャー 分類	実施体制	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
						ホームページにおいては、タイムリーな情報発信のほか、特に問い合わせの多い適用・給付関連の							アウト	かる指標		生活習慣病の医療費割合が高くなっており、罹患者数も増加傾向のちたいる。健保加入者割合のちた、ボリュームが、男性被保険者40歳代の増加なび動脈硬化、疾患罹患念される。高脂血症、の動脈、原体、患の重症化及で、高脂血症、の動性、水原病、高血性、が、高血性、が、高血性、が、高血性、が、高血性、が、高血症を発している。、の受診状況に差がある。。また、診療所の有無により健診診の受診状況に差方がある。健康管理の拡充をしていく必要がある。
Webサービス 現 (健保組合ホ 存 ()		男女	18 ~ 加入者 ~ 全員 74		ス	情報ページについて、よりわかりやすい構成・説明に刷新していく。 また、健保保組合が各種申請のICT化を進めていく「でホームページを積極的	シ P	保健広報部会にて推進					ホームページメンテナン ス、サーバーレンタル		ホームページからの情報提供を通じて、加 入者のリテラシー向上を目指す。	がんの有病者は胃や大腸などの 化器系や、婦人科が多くなって り、がん検診で早期発見をして くことが重要である
						に活用し、被保険者・事業所双方に利便性の高い 仕組みづくりをヘルスアップ部会と連携して進め ていく。										事業所毎の課題及びニーズの差 若年者を含めた健康が課題にな ている。 生活習慣を改善するための保健 業施策を推進するにあたり、事 所との強力な連携が必須となっ いる。
																ジェネリック医薬品使用割合は 々増加傾向である。健保加入者 年齢構成上、今後も生活習慣病 患者が増えていく可能性が高く ジェネリック医薬品の導入を更 推進する必要がある。
																の小児におおくなっている
	責値】12回	回 【目標	値】令和6	5年度:1	12回 令和	7年度:12回 令和8年度:	12回 令和	9年度:12回 令和10年度	: 12回 令和11年度: 12	健保ホームページ閲覧数の	D増加(【実績値】228,000V	/iew 【目標値】令和6年/	度:250,000View 令和7年)	变:250,000View 令和8⁴	F度:250,000View 令和9年度:250,000Vi	の小児におおくなっている 保健広報による加入者への情報 信や健康リテラシー向上
ホームページ更新(【実績 回)ホームページ更新	責値】12回	回 【目標	値】令和6	5年度:1	12回 令和	7年度:12回 令和8年度:	12回 令和	9年度:12回 令和10年度		令和11年度:250,000Vie	w)-					保健広報による加入者への情報 信や健康リテラシー向上
			0 基準記 ∼ 当者		+,ク,ス		12回 令和	9年度:12回 令和10年度	: 12回 令和11年度: 12 1,200 WEBにて実施	令和11年度:250,000Vie	w)-					の小児におおくなっている 保健広報による加入者への情報信や健康リテラシー向上 iew 令和10年度:250,000View 生活習慣病の医療費割合が高高になっており、電悪者加入者が男性被険者を強力となったがり、硬性を強力を表している。 はより、「ないのでは、なび動所により、「などのでは、なびのでは、などのでは、なびのでは、などのでは、ないのでは、ないないなどのでは、ないないないないないないないないないないないないないないないないないないない
回)ホームページ更新 医療費通知の 存 発行	全て	男女	0 基準 ~ 当者	该 1	* , 0 , 2	-	٧	-	1,200 WEBにて実施	令和11年度:250,000Vie	w)- 1,200	0 1,20	0 1,200	1,20	実際にかかっている医療費を知ることで,優	の小児におおくなっている 保健広報による加入者への情報による加入者への情報による加入者への情報に対して、
回)ホームページ更新 既 医療費通知の存 発行	全て	男女	0 基準 ~ 当者	该 1	* , 0 , 2		٧	-	1,200 WEBにて実施	令和11年度:250,000Vie 0 1,20 WEBにて実施	w)- 0 1,200 WEBにて実施	0 1,20 WEBにて実施	0 1,200	り 1,20 WEBにて実施	実際にかかっている医療費を知ることで,優	の小児におおくる加入者への情報による加入者への情報による加入者への情報による加入者への情報による加入自上 (1) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4

1) 新		対象者		注2	2)	主3)		注4)	実施体制								
, 現	対象	性別	年	実施	施プロオ	プロセス 分類	実施方法	ストラク チャー		今和6年度	会和7年度		を計画 全和0年度	会和10年度	<u> </u>	事業目標	健康課題との関連
存	事業所	1年別	計 対象	百一土	* 7			分類		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
ジェネリック 5,7 既 医薬品利用促 存 進		男女	0 加入 ~ 全員 74 者	,基 当	. +,:	ウ ,ス	アウトプット指標 現在使用している新薬からジェネリック医薬品に切り替えた場合の単減額が大きい方を対象に通知を行い、受診者の医療費の自己医療費の節減をとともに医療費の節減を図る。	٥	保健広報部会にて推進	・ジェネリック差額通知 を対象者に配布 ・各種広報媒体を使用し た広報の実施	Webでの実施検討	Webでの実施検討	Webでの実施検討	アウト Webでの実施検討	カム指標 Webでの実施検討	ジェネリックの利用を促進することで、医 療費抑制が図れる	ジェネリック医薬品使用割合 々増加傾向である。健保加力 年齢構成上、今後も生活習情 患者が増えていく可能性が高 ジェネリック医薬品の導入を 推進する必要がある。 保健広報による加入者への情 信や健康リテラシー向上
五同数(【宝績値】1件	【日樗伯	割 会和6	年度:1·	生 会和	17年度			E度:1件 ·	令和10年度:1件 令和11 1	王度:1件)-	普及家/【宝績值】74.8%	【日標值】会和6年度:8	00% 今和7年度:80% 今	\$和8年度:80% 会和 9年8	₹:80% 今和10年度 :80	% 令和11年度:80%)ジェネリック医薬品	
	K H 13XII	=1 54 #0	T/32 · 1	1 12-11	-11-7-2	11	13/HO-1/2 · 2/1 13/HO-1	F/32 · 211			,						1X+ (XX · X/ 00 /
5 既 存 育児誌の配布	全て	男女	18 ~ 基準 ~ 当 [:]		. ス		各事業所総務からの申請 により、第1子が誕生し た被保険者のご家庭に育 児冊子送付	シ		子を配布 ・お医者さんにかかるま でに	第1子誕生時に以下の冊 子を配布 ・お医者さんにかかるま でに ・赤ちゃんとママお誕生 号	第1子誕生時に以下の冊 子を配布 ・お医者さんにかかるま でに	第1子誕生時に以下の冊 子を配布 ・お医者さんにかかるま でに	第1子誕生時に以下の冊 子を配布 ・お医者さんにかかるま でに	第1子誕生時に以下の冊 子を配布 ・お医者さんにかかるま でに	第1子が誕生した被保険者のご家庭が安心して子育てができる。また、お子様への健康管理能力をあげることができる。	
-配布(【実績値】1,42 [:1,500冊)-	28 m [[目標値】令	和6年度	: 1,500	0冊 令	和7年度	度:1,500冊 令和8年度:	1,500冊 ⁴	令和9年度:1,500冊 令和	10年度:1,500冊 令和11	- (アウトカムは設定されてし	いません)					
. 1,500										700			0 70	70	70		
										700 HPでWehによるデータ受) 700 HPでWebによるデータ受						
健康強調月間 既 フォトコンテ	全て		L2 ~ 加入	者 1	ス		社内誌で周知し、募集	s)	HPでWebによるデータ受	付	付	付	付	付	付 広報誌1月号で入賞作品		保健広報による加入者へ
存スト	土(<i>7</i> 5 -	74 全	1	^		11円的 (月川し、 券末		付	を紹介	を紹介	を紹介	を紹介	を紹介	を紹介	国囚 い 月 和 に み る / 白 注 し	信や健康リテラシー向上
										その他広報物に使用	その他広報物に使用	その他広報物に使用	その他広報物に使用	その他広報物に使用	その他広報物に使用		
周知(【実績値】2回/ E)応募周知	/年 【目	標値】令	和6年度	:2回/年	令和	7年度:	: 2回/年 令和8年度:2回/	/年 令和9:	年度:2回/年 令和10年度	: 2回/年 令和11年度: 2	応募件数増加(【実績値】3	388件 【目標值】令和6年	度:500件 令和7年度:5	00件 令和8年度:500件	令和9年度:500件 令和1	10年度:500件 令和11年度:500件)-	
										3,750	4,000	4,00	0 4,000	0 4,000	4,000	0	
既存 特定健診(被保険者)	全て	男女	加入員 35~保険準 74 基当:	,被 者, 3 該	. 1,2,2,1	⊑,ケ,サ	事業主の定期健診と共同 実施。 35歳より特定健康診査項 目を実施。	マイウ	を中心に実施。健診後の	実施。	実施。	実施。	実施。	実施。	実施。	内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病の発症や重症化の予防、病気の早期発見、早期治療に繋げる。 全ての被保険者が受診することで、自身の健康状態を振り返る機会とすることができる	の受診状況に差があるた 所の有無に関わらず、健
建診宇施室(【宇績値	§ 98.7%	【目標	值】 令和	6年度:	100%	△ £⊓7	7年度:100% 令和8年度		△和6年度・100 % ◆和10	左序・100% 全和11左 序					o 令和9年度:60% 令和		がんの有病者は胃や大腸 化器系や、婦人科が多く り、がん検診で早期発見 くことが重要である

注1) 新規 規 事				対象	者	ch+	注2)	注3)		注4) ストラク	実施体制 —			主業日 煙	健康課題との照演				
事業 焼 既 存		事業名	対象事業所	性別	年数	象者	実施 主体	プロセス 分類	実施方法	チャー	実施体制	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計画 令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
3 法定)	特定技養		全て	男女	35 ~ 4 影	按扶養 香,基準	1 ,	イ,ウ,エ, ² ク,ケ,コ	定金額まで質用備助。 パート先等の健診結果提 出依頼。 健診案内冊子配布	カ,シ	事業所と連携し、受診促進を実施。	設でも事後精算制にて指定金額まで費用補助。パート先等の健診結果提出依頼。健診案内冊子配布	設でも事後精算制にて指 定金額まで費用補助。	設でも事後精算制にて指 定金額まで費用補助。	委託業者にて実施。 委託先契約期間でない施設でも事後精算制にて指定金額まで費用補助。 パート先等の健診結果提出依頼。 健診案内冊子配布	委託業者にて実施。 委託先契約期間でない施 設でも事後精算制にて指 定金額まで費用補助。	設でも事後精算制にて指 定金額まで費用補助。	特定健康診査の受診率向上を目指すことで、自身の健康状態を振り返る機会を提供し、適切な健康管理ができるようになる。	生活習慣病の医療費割合が高くなっている。 はいます という はいます という はいます という にいい いっから という という にいい いっから という
特定健診実 %)-	美施 率	(【実績値】	82.1%	【目標	震値】 令	3和6年度	₹:85°	% 令和7	'年度:85% 令和8年度: ⁸	85% 令和9	9年度:85% 令和10年度							和10年度:27% 令和11年度:27%)-	
既存(法定)	特定	保健指導	全て	男女	35 ~ 74 者	变保保被基本。 《大·大·大·大·大·大·大·大·大·大·大·大·大·大·大·大·大·大·大·	1,	イ,ウ,エ,z キ,ク,ケ, コ,サ	被保険者 診療所有:診療所からの の呼び出しに応じっプと を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	ア,イ,ウ,カ ,ケ,コ,サ	被保険者は56ヶ所診療所 、約80名の保健師・看護 師による指導。	導の内製化推進 所在診療所よりオンライ ン等で実施し、診療所が ない事業所においても診	健保医療職による保健指導の内製化推進	健保医療職による保健指 導の内製化推進 所在診療所よりオンライ	健保医療職による保健指 導の内製化推進 所在診療所よりオンライ ン等で実施し、診療所が	健保医療職による保健指 導の内製化推進 所在診療所よりオンライ	健保医療職による保健指 導の内製化推進 所在診療所よりオンライ ン等で実施し、診療所が ない事業所においても診	実績が高い保険者は後期高齢者支援金の減 算対象となることから、特に家族特定保健 指導の実施率向上をはかり、全体の保健指 導実施完了率(40歳以上)を65%を目指す	所の有無に関わらず、健康官埋
持定保健指 65%)-	旨導実	施率(【実統	責値】61	8%	【目標値	直】令和6	6年度	: 65%) 令和7年度:65% 令和8年)	度:65% 名	令和9年度:65% 令和10 ⁴	年度:65% 令和11年度:	特定保健指導による特定係	保健指導対象者の減少率(【語	実績値】26.2% 【目標値	】 令和6年度:28% 令和7	年度:30% 令和8年度:3	30% 令和9年度:30% 令和10年度:30%	っ 令和11年度:30%)-
												465,250	470,000	0 470,000	470,000	470,000	470,000		

注1) 新			対象者		注2)	注3)		注4)					頁(千円)				
事業 既	業名	対象	性別	手 対象者	実施	プロセス	実施方法	ストラク チャー	実施体制	 令和6年度	令和7年度	美丽 令和8年度	<u>計画</u>	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
存		事業所	B	i i			アウトプット指標	分類						1.1			
: 150事業所 令和	【実績値】 和11年度	150事業: 150事	男女 7. 不	科検査詳	夫 基 1 イ 和 6 年 度 ラ ラ ー の チ ラ ラ	シを作成し	【女性がん検診】被保険者:35歳以上の女性被扶養者には乳がん、手としま施。事後精算制も採動を強持等を被扶養者:80円までは14,280度よりな保険ををしまながん検診を被して実施を関して実施を関して実施	〔 令和8年	に配慮。検査項目により 事後精算制も対応。 度:150事業所 令和9年度) PSA検査 (男性50歳以上) 胃がん ABC検査 (35・40・45歳) 胃内視鏡検査 (50・55・60・64歳) 乳がん (女性被保険者全員) マンモグラフィー、乳房エコー子宮がん (女性被保険者全員) 子宮頸部細胞診、HPV、経腟エコー被扶養者肺がん検査 (35歳以上)大腸がん検診 (35歳以上) 胃がん ピロリ菌検査 (35歳以上の5歳ごと) 乳がん (20歳以上) マンモグラフィー、乳房エコー子宮がん (20歳以上) マンモグラフィー、乳房エコー子宮頭部細胞診	大腸がん検査 (35歳以上) PSA検査 (男性50歳以上) 胃がん ABC検査 (35・40・45歳) 胃内視鏡検査 (50・55・60・64歳) 乳がん (女性被保険者全員) マンモグラフィー、乳房エコー 子宮前ん (女性被保険者全員) 昭和胞診、HPV、経膣エコー 被扶養者 肺がん検査 (35歳以上) 大腸がん検診 (35歳以上) 大腸がん検診 (35歳以上) アコーラ宮がん (20歳以上) マンモグラフィー、乳房エコー なける (35歳以上) 関がん ピロリ菌ごと) 乳がん (20歳以上) マンモグラフィー、乳房エコー 子宮頚部細胞診 被保険者婦人科検診受診率 被保険者婦人科検診受診率) PSA検査 (男性50歳以上) 胃がん ABC検査 (35・40・45歳) 胃内視鏡検査 (50・55・60・64歳) 乳がん (女性被保険者全員) マンモグラフィー、 ステョン・イン・ステョン・ステョン・ステョン・ステッシー (女性被保険者全員) マンモグラフィー、 (女性被保険者全員) アンモグラフィー、 (女性被保険者を登り、 (35歳以上) 大腸がん検診 (35歳以上) 開がん (35歳 以上) 関がん (20歳以上) マンモグラフィー、 乳房エコー子宮 がん (20歳以上) マンモグラフィー、 乳房エコー子宮 がん (20歳以上) マンモグラフィー、 乳房エコー子宮 がん (20歳以上) マンモグラフィー、 乳房エコー子宮 がの (20歳以上) 子宮 質部 細胞診) PSA検査 (男性50歳以上) 胃がん ABC検査 (35・40・45歳) 胃内視鏡検査 (50・55・60・64歳) 乳がん (女性被保険者全員) マンモグラフィー、 乳房エコー子宮がん (女性被保険者全員) 子とない (女性被保険者全員) 子とない (4年後年) 別部 (35歳以上) 大腸がん検育 (35歳以上) 大腸がん検育 (35歳以上) 間がん ピロリ	実施状況・時期 被保険者 肺がん検査 (35歳以上) 大腸がん検査 (35歳以上) PSA検査 (男性50歳以上) 胃がん ABC検査 (35・40・45歳) 胃内視鏡検査 (50・55・60・64歳) の・64歳女性被保険者 全員) マンモグラフィー、女性被保険者 員)マンモグラフィー、なりではない。 日本のものでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	実施状況・時期 被保険者 肺がん検査 (35歳以上) 人) PSA検査 (男性50歳以上) 胃がん ABC検査 (35・40・45歳) 胃の内視鏡検 (35・40・45歳) 胃の内視鏡検 (50・55・60、40・45歳) 胃の内視鏡検 (44) 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	がん検診の受診率向上を目指すことで、自 身の健康状態を振り返る機会を提供し、適 切な健康管理ができるようになる。 % 令和10年度:90% 令和11年度:90%)	生活習情病の医療費割合が開発ので原養費割合が開発ので原養費割合が開発を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を変換を
	150事業設計の導入	所)H29年	E度:ピロ 40歳・4	リ検査(35歳).	マップ・マップ・マップ・マップ・マップ・マップ・マップ・マップ・マップ・マップ・	カム検査 (35歳・40歳・45 糖尿病素素素 (25) (35歳・40歳・45 ・ (35歳・40歳・40歳・40歳・40歳・40歳・40歳・40歳・40歳・40歳・40	歳・50歳り	(E)	1)糖尿病、高血圧重症化 予防の徹底 ・未治療者に対する早期 受診勧奨のま施 ・薬中断者へのアプローチ(診療所) ・糖尿病、高血圧重複リ スク者の長期未受診者受 診勧奨 2)糖尿病性腎症重症化予 防の取組 ・eGFRと尿蛋白の相関図	間がん健診受診率(【実績) (1) 糖尿病、高血圧重症化 予防の徹底 ・未治療者に対する早期 受診勧奨のアプローチ(診療所) ・薬中断者へのアプローチ(診療所) ・抱尿病、高血圧重複リス診勧奨 ・2) 糖尿病性腎症重症化予防の取組 ・eGFRと尿蛋白の相関図	1)糖尿病、高血圧重症化 予防の徹底 ・未治療者に対する早期 受診勧奨の実施 ・薬中断者へのアプローチ(診療所) ・糖尿病、高血圧重複リスク者の長期未受診者受 診勧奨 2)糖尿病性腎症重症化予防の取組 ・eGFRと尿蛋白の相関図	1) 糖尿病、高血圧重症化 予防の徹底 ・未治療者に対する早期 受診勧奨の実施 ・薬中断者へのアプローチ(診療所) ・糖尿病、高血圧重複リ スク者の長期未受診者受 診勧奨 2) 糖尿病性腎症重症化予 防の取組	1) 糖尿病、高血圧重症化 予防の徹底 ・未治療者に対する早期 受診勧奨のアプローチ(診療所) ・糖尿病、高血圧重複リスク者の長期未受診者受 診勧奨 2) 糖尿病性腎症重症化予 防の取組 ・eGFRと尿蛋白の相関図	1)糖尿病、高血圧重症化 予防の徹底 ・未治療者に対する早期 受診勧奨の実施 ・薬中断者へのアプローチ(診療所) ・糖尿病、高血圧重複リスク者の長期未受診者受 診勧奨 2)糖尿病性腎症重症化予防の取組 ・eGFRと尿蛋白の相関図	受診勧奨による適正治療を促し、通院や生活習慣改善をはかるよう支援することで、 精尿病性腎症・虚血性心疾患・脳血管疾患等を防ぎ、高額医療の抑制を図る。 ;	

主1) 新			対象者	Ě	注2)			注4) ストラク チャー	, , 実施体制				頌(千円) 徳計画				
事業 既	事業名	対象	性·即 d	年 21.	一 実施者 主体	プロセン 分類	ヌ 実施方法			 令和6年度	令和7年度	令和8年度	徳計画 令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
存		事業所	性別	計 对家	1	77.58		分類		7和0平反	7411年及	774104-15	で作り十尺	アル10年度			
	施率(【実績値 イリスク者の近				年度:1	100% 令和	177年度:100% 令和8年度	夏:100% 令	ስ和9年度:100% 令和10 4	∓度:100% 令和11年度	受診勧奨通知の発行(【実 の受診 【未受診者対応】 診療所有:医療職より受診療所無:健保本部より受診	诊 勧奨	和6年度:20件 令和7年度)年度:20件 令和11年度:20件)糖尿病・高	冨血圧検査数値高値者の医療機
											新規透析移行者(【実績値	】0人 【目標值】令和6年	度:0人 令和7年度:0人	令和8年度:0人 令和9年	度:0人 令和10年度:0	√ 令和11年度:0人)-	
										2,300	2,30	0 2,30	0 2,30	0 2,300	2,300		
2,5 E	社員食堂事業 者連携(Happ y&Healthy Ca nteenプロジェ クト)	一部のこと	5	1.8 ~ ~ ~ ~ ~		,7,5	ク各推進事業所にて実施	ア,ウ,ケ		の推進 ・共通テーマメニューデーの実施 ・生活習慣改善チャレンジの実施	の推進 ・共通テーマメニューデーの実施 ・生活習慣改善チャレンジの実施	の推進 ・共通テーマメニューデーの実施 ・生活習慣改善チャレンジの実施	の推進 ・共通テーマメニューデーの実施 ・生活習慣改善チャレンジの実施	ーの実施 ・生活習慣改善チャレンジの実施	の推進 ・共通テーマメニューデーの実施 ・生活習慣改善チャレンジの実施	事業所、診療所、社員食堂事業者が一体となったHHCプロジェクトを実施することで、社員が健康的な食習慣を獲得でき、医療費抑制につなげることが出来る	生活習慣病の医療費割合が清極を表している。 は、
· 議会開催	(【美穥旭』25		八八 【即漢	10年度・	2四 节	和7年度・	2四 安和8年度、2四 安和	119年度 . 2四	〒和10年度・2四 〒和1	1年度・2回)オンフィン開	HHC生活習慣改善チャレ	ンジ参加者数(【実績値】16	60人 【目標値】令和6年度	E:170人 令和7年度:180	人 令和8年度:190人 숙	s和9年度:200人 令和10年度:200人 令	和11年度:200人)-
										1,500	1,50	0 1,50	0 1,50	0 1,500	1,500		
	心身の健康づ くり支援	全て	男女	18 ~ 加入 ~ 全 74		x	業務委託による実施	ウ						外部委託業者にてオンラ インカウンセリングを実 施。		こころの悩みを早い段階で解決できるよう に周知する	事業所毎の課題及びニーズ 若年者を含めた健康が課題 ている。 生活習慣を改善するための 業施策を推進するにあたり 所との強力な連携が必須といる。
知回数(【	【実績値】4回	【目標位	直】令和6	年度:4回	司 令和	7年度:4回	可 令和8年度:4回 令和9	年度:4回	令和10年度:4回 令和11 ⁴	丰度:4回)-	面談者数(【実績値】50人	【目標値】令和6年度:	100人 令和7年度:100人	令和8年度:100人 令和9	年度:100人 令和10年度	:100人 令和11年度:100人)-	
										6,000	6,00	0 6,00	0 6,00	0 6,000	6,000		
5,8 既 存	インフルエン ザ予防接種	全て	男女	0 被扶 ~ 者,基 L2 該当	準 1	z	-	シ	Web申請受付体制の確立	被扶養者の小学生以下に2 000円の補助を実施。	被扶養者の小学生以下に2 000円の補助を実施。	2 被扶養者の小学生以下に2 000円の補助を実施。	2 被扶養者の小学生以下に2 000円の補助を実施。	2 被扶養者の小学生以下に2 000円の補助を実施。	被扶養者の小学生以下に2 000円の補助を実施。	インフルエンザ接種の実施率が増えること によって、インフルエンザの重症化を防ぎ 、呼吸器系疾患医療費の削減につなげる	インフルエンザ罹患者は被 の小児におおくなっている
業所周知((【実績値】15 ミ和11年度・11	50事業所 50事業所	【目標値	直】令和6	年度:1	150事業所	令和7年度:150事業所	令和8年度:1	150事業所 令和9年度:15	0事業所 令和10年度:15	受診率(【実績値】25.6%	【目標値】令和6年度:3	30% 令和7年度:30% 令	\$和8年度:30% 令和9年 度	:30% 令和10年度:30	% 令和11年度:30%)市区町村の補助もあ	るため、30%を目標とする
F*/// T	7年11年1天・1、	30事未///)-							160,000							
2,8 既	保養所事業	全て	男女	0 ~ 加入 ₇₄ 全員		z	【直営保養所】軽井沢、 箱根(山中湖は31年度以 降閉鎖) 【契約保養所】 全国99ヶ所	ا پ		【直営保養所】軽井沢、 箱根 【契約保養所】全国	【直営保養所】軽井沢、 箱根 【契約保養所】全国	【直営保養所】軽井沢、 箱根 【契約保養所】全国	【直営保養所】軽井沢、 箱根 【契約保養所】全国	【直営保養所】軽井沢、 箱根 【契約保養所】全国	·	保養所利用者が増えることで、被保険者と その家族の健康の保持、増進、心身のリフ レッシュができる。	保健広報による加入者への信や健康リテラシー向上
OKEN	•	值】4回	【目標値	入令和6	年度:4	回 令和7	年度:4回 令和8年度:4回	回 令和9年度	菱:4回 令和10年度:4回	令和11年度:4回)広報誌	直営・契約保養所の利用 年度は山中湖閉鎖予定。	皆数(【実績値】10,000人	【目標値】令和6年度:10,	000人 令和7年度:10,000	人 令和8年度:10,000人	令和9年度:10,000人 令和10年度:10,0	000人 令和11年度:10,000
H P での																	

注1) 新	f 	事業名		対象者		注2 — 実施		注3) コセス	実施方法	注4) ストラク	実施体制					健康課題との関連			
分類 分類 存		未石	対象 事業所	性別	F 対象	者主体		分類	关心力広	チャー 分類	天心体中	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	争未口信	世球体域との対圧
								7	アウトプット指標							アウト	カム指標		
2,5	死 介護孝 康教3	牧室・健	全て	男女 7	」 加入		エ ,⁄.	7 1	也の健保組合と共同で全 国各地で教室開催	þ	オンライン実施	外部団体が主催している 健康教室、介護教室を紹 介	外部団体が主催している 健康教室、介護教室を紹 介	外部団体が主催している 健康教室、介護教室を紹 介	外部団体が主催している 健康教室、介護教室を紹 介	外部団体が主催している 健康教室、介護教室を紹 介	外部団体が主催している 健康教室、介護教室を紹 介	被保険者とその家族が、教室で得た知識によりQOL(生活の質)の向上することができる	生活習慣病の医療費制合が傾向の医療費制合が傾向の医療者数別入が男性を発生のよる。 本ののの対象のでは、ボリカーののの対象のでは、ボリカーののの対象のでは、ボリカーののが、ボリカーのでは、
参加依頼の	の実施(【実績値】	6回【	目標値】	令和6年	度:6回	令和	17年度:	6回 令和8年度:6回	令和9年度:	6回 令和10年度:6回 令	令和11年度:6回)-	参加人数(【実績値】150人	、【目標值】令和6年度:	150人 令和7年度:150人	令和8年度:150人 令和	19年度:150人 令和10年	世 度:150人 令和11年度:150人)参加者前年	度比10%増
										_		983,096	900,000	900,000	900,000	900,000	900,00	•	

予 注1)	新 注1) 新 東業 規 東業分			対象	ž	注2	2) 注3)		注4)	h			東 毀日標	Abstrance to a post-				
算事業科分類	既存	事業名	対象	性別	年対象	実施者 主体) 注3) も プロセス 本 分類	実施方法	ストラ: チャー 分類	実施体制	令和6年度	令和7年度	令和8年度	<u>計画</u> 令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
目 ——	1子		事業所		節			<u> </u> アウトプット指標	刀規						アウト	 カム指標		
健康彰	断事	療所事業		男女			그, サ	各診療所にて実施	, u	コ各拠点に健保直営診療所 を設置し、運営 100% 令和9年度:100%	づいた保健指導や要治療 者への受診勧奨など、事 業所と診療所が一体とな	づいた保健指導や要治療 者への受診勧奨など、事 業所と診療所が一体となった健康づくり活動を実 施	づいた保健指導や要治療 者への受診勧奨など、事 業所と診療所が一体となった健康づくり活動を実 施	づいた保健指導や要治療者への受診勧奨など、事態を変形が一体と診療所が一体と実施を健康づくり活動を実施	診療の他、健診結果に基療でいたのではできるできます。 では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	づいた保健指導や要治療 者への受診勧奨など、事 業所と診療所が一体となった健康づくり活動を実施	診療所医療職員が各事業所における問題を 把握し、自らの能力を向上させながら、事 業所健康づくりに関わることができる。	り、がん検診で早期発見をしていくことが重要であるというでは、

- 注1) 1.職場環境の整備 2.加入者への意識づけ 3.健康診査 4.保健指導・受診勧奨 5.健康教育 6.健康相談 7.後発医薬品の使用促進 8.その他の事業
- 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
- 注3) ア.加入者等へのインセンティブを付与 イ.受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ.受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ.ICTの活用 オ.専門職による健診結果の説明 カ.他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ.定量的な効果検証の実施 ク.対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ.参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ.健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ.就業時間内も実施可(事業主と合意) シ.保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス.その他
- 注 4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他